

2025年3月期 第1四半期
決算短信補足資料

2024年8月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

決算概要

2025年3月期第1四半期は増収減益

- ✓ 保証債務残高の積み上げにより、営業収益は増加（前年同期比+2.1%）
- ✓ 与信関連費用、人件費およびシステム関連費用などが増加し営業利益は減少（同▲6.0%）
- ✓ 資産運用やABL貸付等より営業外収益は増加するも、経常利益は減少（同▲2.6%）
- ✓ 前年の負ののれん発生益等の影響により、四半期純利益は前年同期比で減少（同▲9.7%）

オーガニック成長

新規保証実行は、件数では減少したが、金額は横ばい

- ✓ 新設住宅着工戸数は低調に推移したことから、当社の新規保証実行件数も減少（前年同期比▲4.5%）
- ✓ 新規保証実行件数は減少するも、保証単価上昇が寄与し、新規保証実行金額は横ばい（同▲0.3%）

インオーガニック成長

中期経営計画の獲得目標である1.2兆円を前倒しで達成

- ✓ 既存住宅ローン市場から、ABL貸付の手法により1,015億円分の保証債務残高を積み上げ
- ✓ 2024年7月1日に、千葉興業銀行の保証会社（保証債務残高5,584億円）を取得したことで、中期経営計画の獲得目標である1.2兆円を前倒しで達成

企業価値の向上

企業価値向上を意識した経営に取り組んだ

- ✓ 最大70億円の当社初となる自社株買いを実施し、7月末時点で取得価格の総額は44億円
2025年3月期の総還元性向は68%程度となる見通し
- ✓ 資本政策を着実に実行することで、企業価値を向上させていく



1. 決算の概要



2. 2025年3月期の取り組み進捗

2025年3月期 第1四半期 決算サマリー (P/L)



保証債務残高の積み上げにより増収、与信関連費用等の増加などにより減益

(単位：百万円)

	24/3期 第1四半期	25/3期 第1四半期	前年 同期比
営業収益	10,536	10,761	2.1%
営業費用	2,723	3,415	25.4%
うち与信関連費用	589	916	55.6%
債務保証損失引当金繰入額	781	1,074	37.5%
貸倒引当金繰入額	▲192	▲157	-
うち給料手当及び賞与	476	568	19.4%
うちその他	1,658	1,929	16.3%
営業利益	7,812	7,346	▲6.0%
営業外損益	556	804	44.6%
経常利益	8,368	8,150	▲2.6%
特別損益	472	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,267	5,660	▲9.7%

補足説明

■ 営業収益

保証債務残高の積み上げにより
営業収益は前年同期比で増加し、107億
61百万円となった

■ 営業利益

与信関連費用や、人件費・システム関連費
用が増加、営業利益は前年同期比で減少し
73億46百万円となった

■ 経常利益

資産運用やABL貸付等により営業外損益は
増加したが、経常利益は前年同期比で減少
し81億50百万円となった

■ 特別損益

前年同期は、同業他社のM&Aによる
負ののれん発生益等を計上

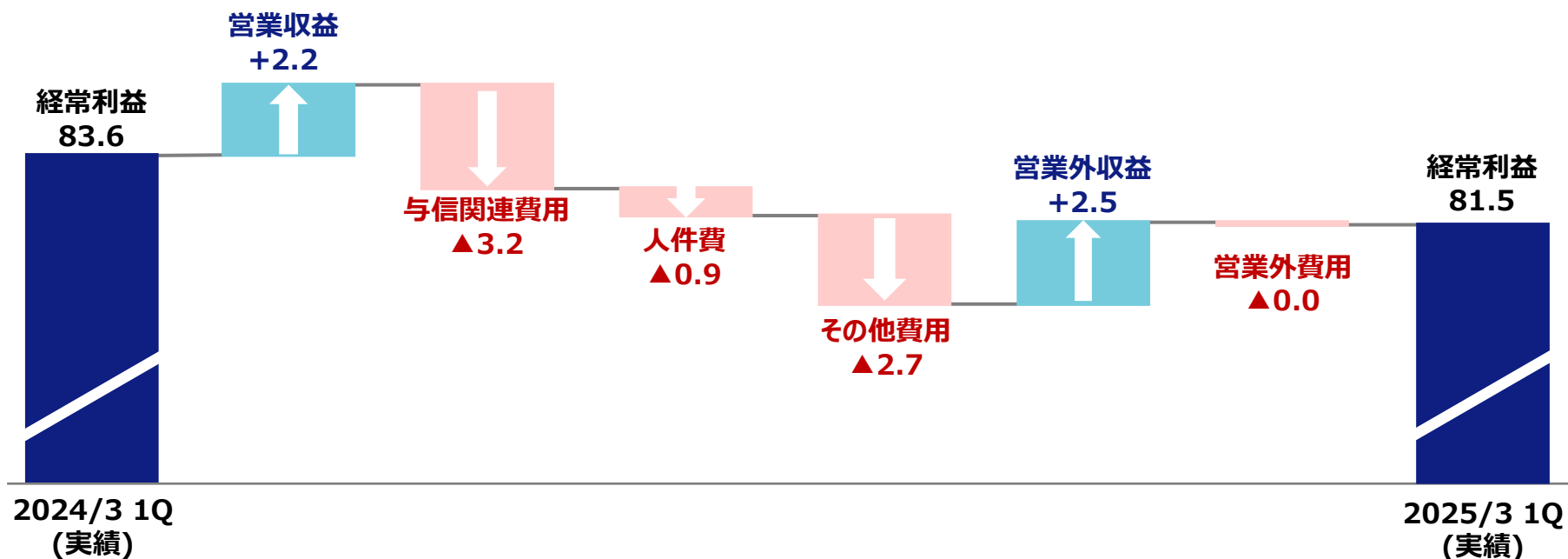
※2024年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2024年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

【参考】経常利益の前年同期比増減要因

与信関連費用および人件費などが増加した一方、資産運用により営業外収益は増加

経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



補足説明

- ✓ 与信関連費用は、保証債務残高の伸長等により増加
- ✓ 人件費・その他費用の増加はベースアップおよびシステム関連費用の増加によるもの
- ✓ 営業外収益は、資産運用やインオーガニックの取り組みであるABL貸付等が貢献し増加

2025年3月期 業績予想



業績予想の変更はなし、同業他社の保証会社M&A等による増収増益を見込む

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	55,700	7.9%
営業費用	12,536	15,100	20.5%
うち与信関連費用	3,382	4,100	21.2%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,600	16.2%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲500	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,600	13.6%
うちその他	6,866	8,400	22.3%
営業利益	39,102	40,600	3.8%
営業外損益	2,478	2,600	4.9%
経常利益	41,581	43,200	3.9%
特別損益	▲176	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	30,000	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高※	19兆0,000億円
新規保証実行件数	61,500件
代位弁済金額	14,005百万円
求償債権回収	10,027百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	439.27円
一株当たり配当金	197円
自社株買い	70億円
ROE※	13.0%

※ 2024年5月9日発表の自社株買い実施を考慮し算出

2025年3月期 第1四半期 決算サマリー (B/S)



最適なポートフォリオ構築に努めたことから、現預金が減少し投資その他の資産が増加

(単位：百万円)

資産の部			
	24/3期末	25/3期 第1四半期末	増減比
流動資産	149,559	121,015	▲19.1%
現金及び預金	125,342	92,178	▲26.5%
求償債権	14,960	16,472	10.1%
有価証券	14,991	12,291	▲18.0%
貸倒引当金	▲7,136	▲7,998	-
固定資産	317,059	333,021	5.0%
投資その他の資産	313,630	329,452	5.0%
投資有価証券	275,679	285,779	3.7%
長期貸付金	14,791	15,668	5.9%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	454,037	▲2.7%

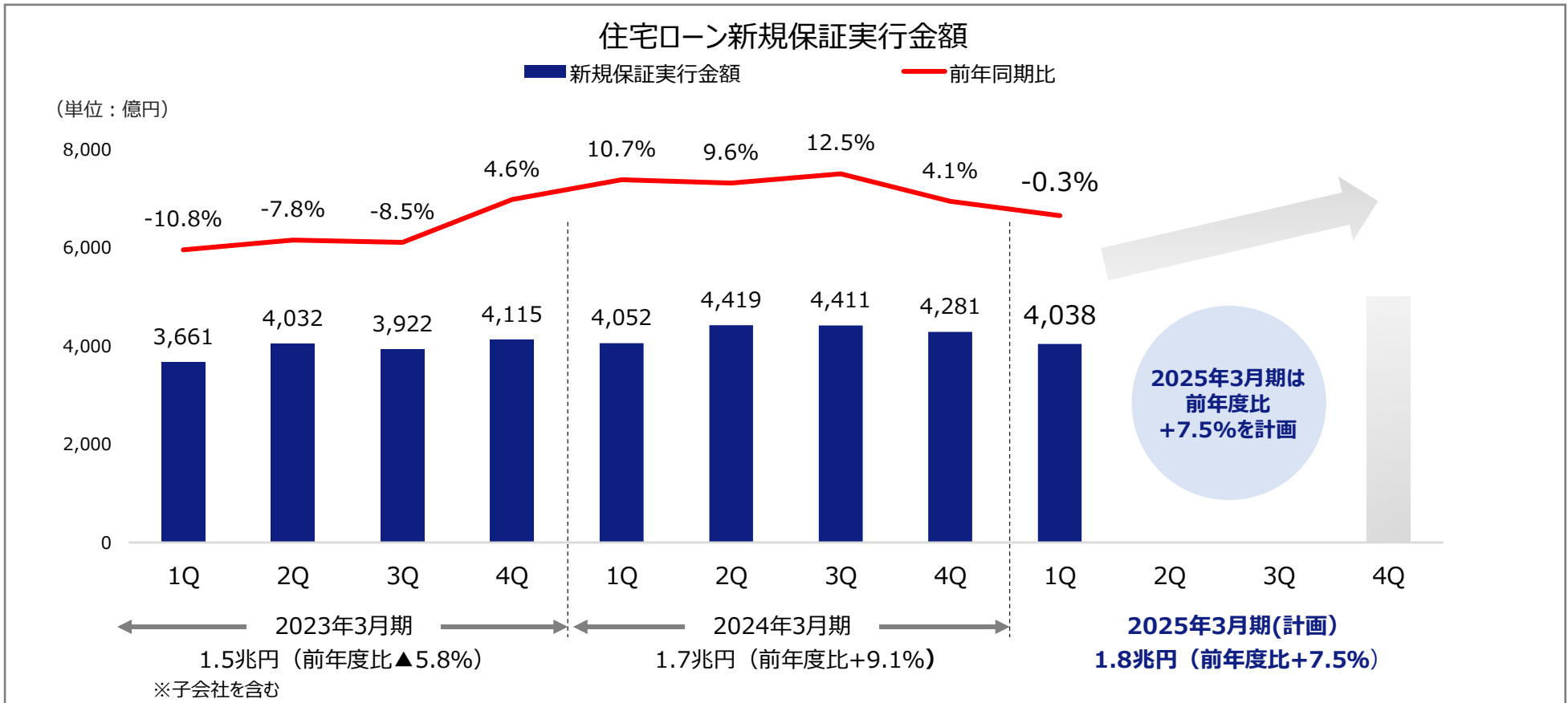
負債の部			
	24/3期末	25/3期 第1四半期末	増減比
流動負債	34,879	31,239	▲10.4%
前受収益	17,845	17,812	▲0.2%
債務保証損失引当金	7,297	7,352	0.8%
固定負債	206,656	206,508	▲0.1%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	175,898	▲0.1%
負債合計	241,535	237,747	▲1.6%
株主資本			
株主資本	224,200	215,364	▲3.9%
評価・換算差額等	881	924	4.9%
純資産合計	225,082	216,289	▲3.9%
負債・純資産合計	466,618	454,037	▲2.7%

新規保証実行の状況

新規保証実行件数は減少、保証単価上昇により新規保証実行金額は横ばい

新規保証実行件数	
2024年3月期 1Q実績	13,610件
2025年3月期 1Q実績	12,998件
2025年3月期 計画	61,500件

- 住宅市場が低調に推移したことで、当社の新規保証実行件数も減少
- 保証単価上昇が寄与し、新規保証実行金額は横ばい
- 2025年3月期の新規保証実行金額は7.5%の増加を見込む

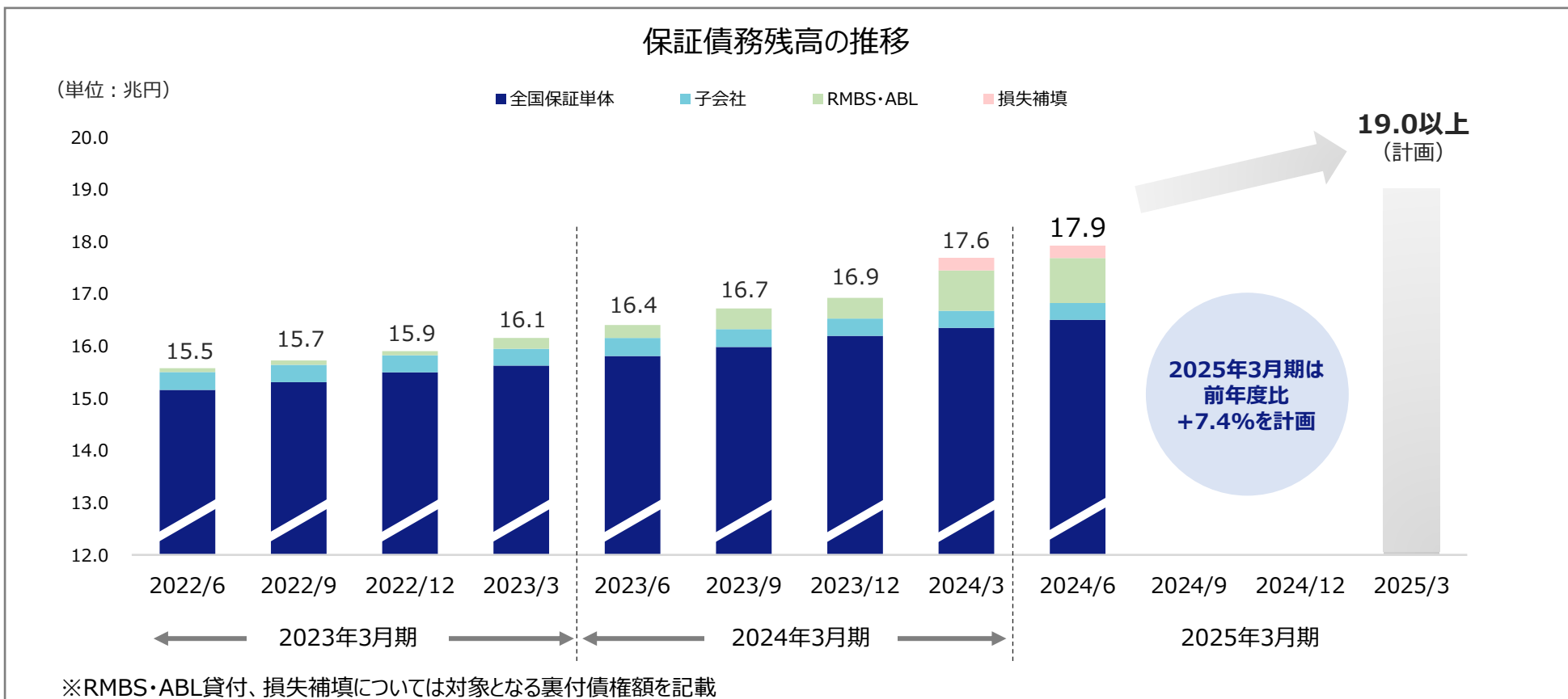


保証債務残高の状況

インオーガニック市場からの保証債務残高の獲得は順調、今後も更なる積み上げが期待できる

保証債務残高	
2024年3月期 実績	17兆6,888億円
2025年3月期 1Q実績	17兆9,187億円
2025年3月期 計画	19兆0,000億円

- インオーガニック成長の手法の一つであるABL貸付により、1,015億円を獲得（その他手法の概要についてはP17を参照）
- 2025年3月末の保証債務残高は、19兆円以上を見込む

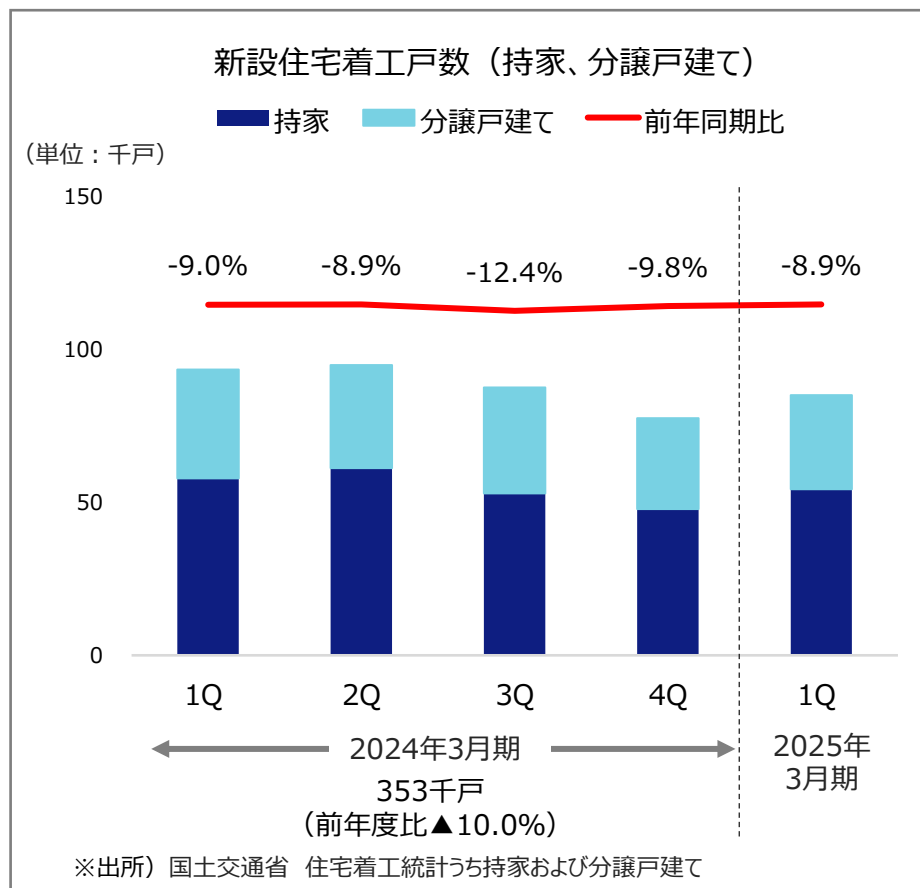


【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数は低調に推移、住宅ローン市場は借入単価の上昇により底堅く推移

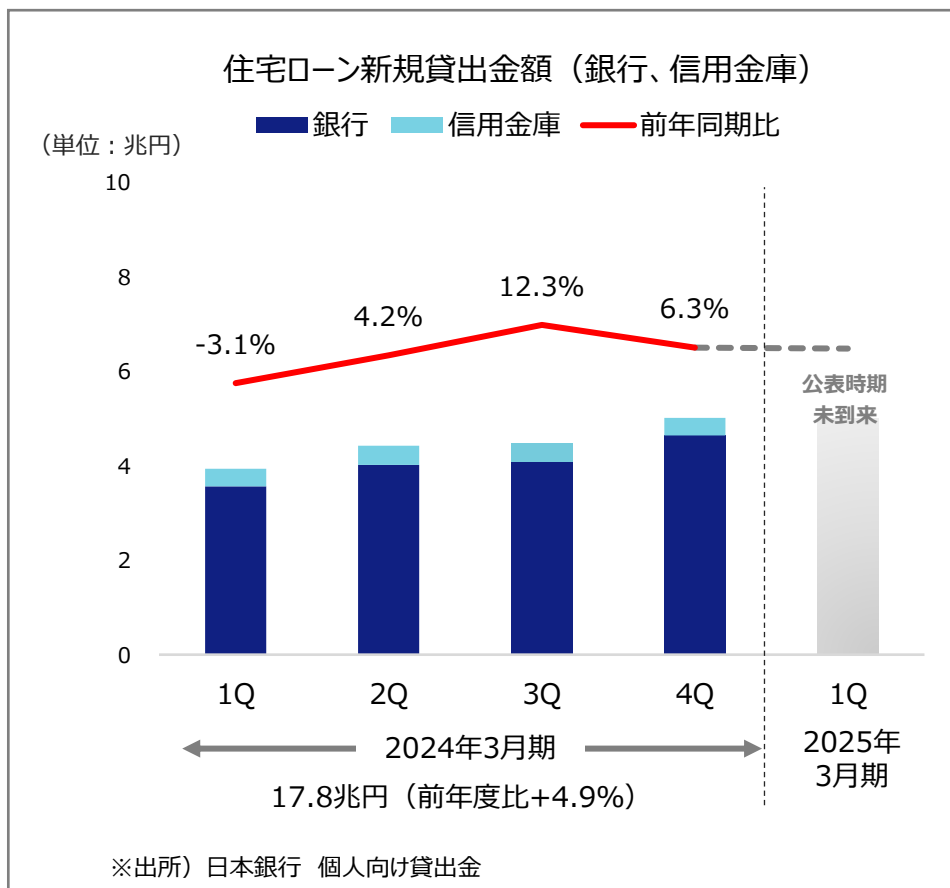
■ 住宅市場

新設住宅着工戸数のうち、持家と分譲戸建ての合計は、住宅価格高騰などの影響を受けて前年同期を下回った



■ 住宅ローン市場

住宅価格高騰や低金利環境の影響による1件あたり借入金額の増加などを背景に底堅く推移

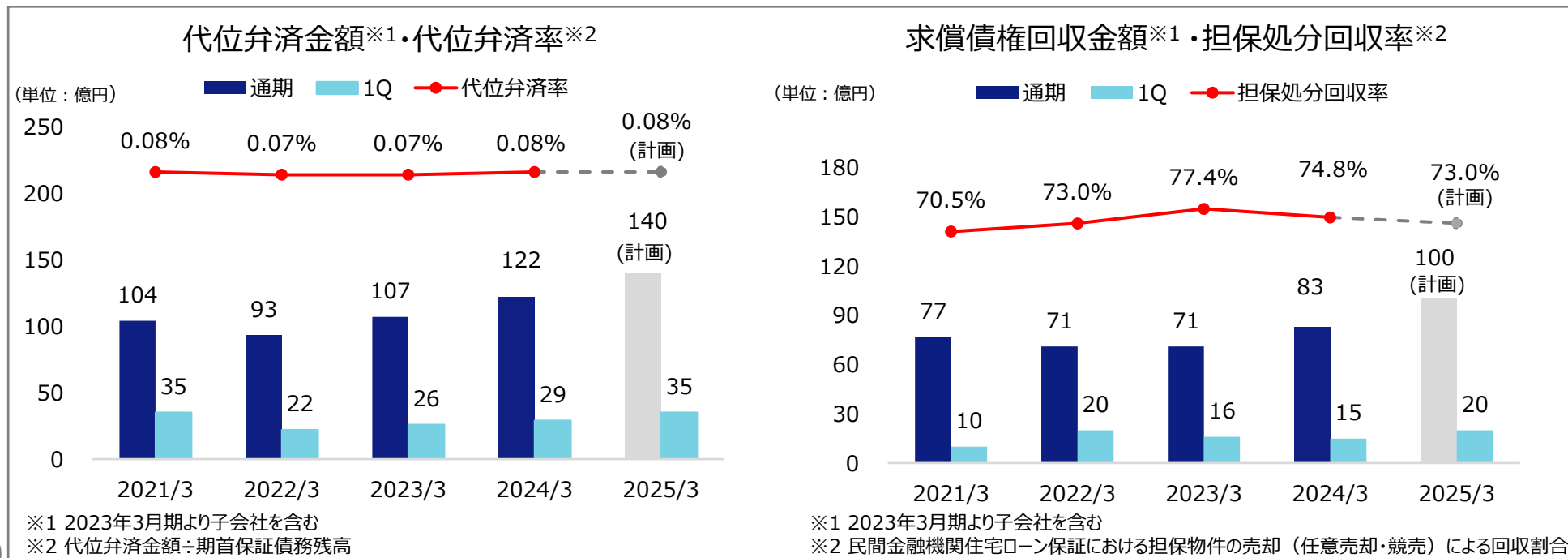


代位弁済金額および求償債権回収の状況

代位弁済率は急激な上昇は見込まず、回収率は高い水準を維持すると予測

代位弁済金額	
2024年3月期 1Q実績	2,933百万円
2025年3月期 1Q実績	3,568百万円
2025年3月期 計画	14,005百万円
求償債権回収金額	
2024年3月期 1Q実績	1,562百万円
2025年3月期 1Q実績	2,057百万円
2025年3月期 計画	10,027百万円

- 代位弁済金額
保証債務残高に対する代位弁済金額の割合（代位弁済率）は、コロナ禍で底をうち、引き続き低い水準で推移している
今後も急激な上昇は見込んでいない
- 求償債権回収金額
全国的な不動産価格の上昇から、担保処分による回収率は今後も高い水準を維持すると予測



【参考】金利上昇が与える影響

金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定

与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

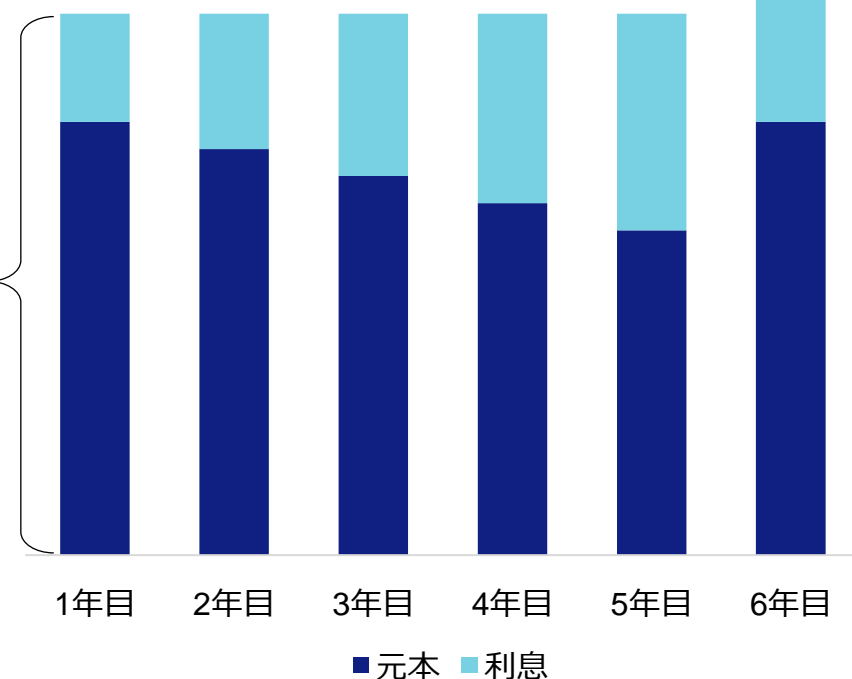
毎月返済額のイメージ

変動金利型住宅ローンの場合
(5年ルール・125%ルールあり)

125%ルール
返済額：1.25倍上限

5年ルール
金利：6か月毎に見直し
返済額：5年間固定

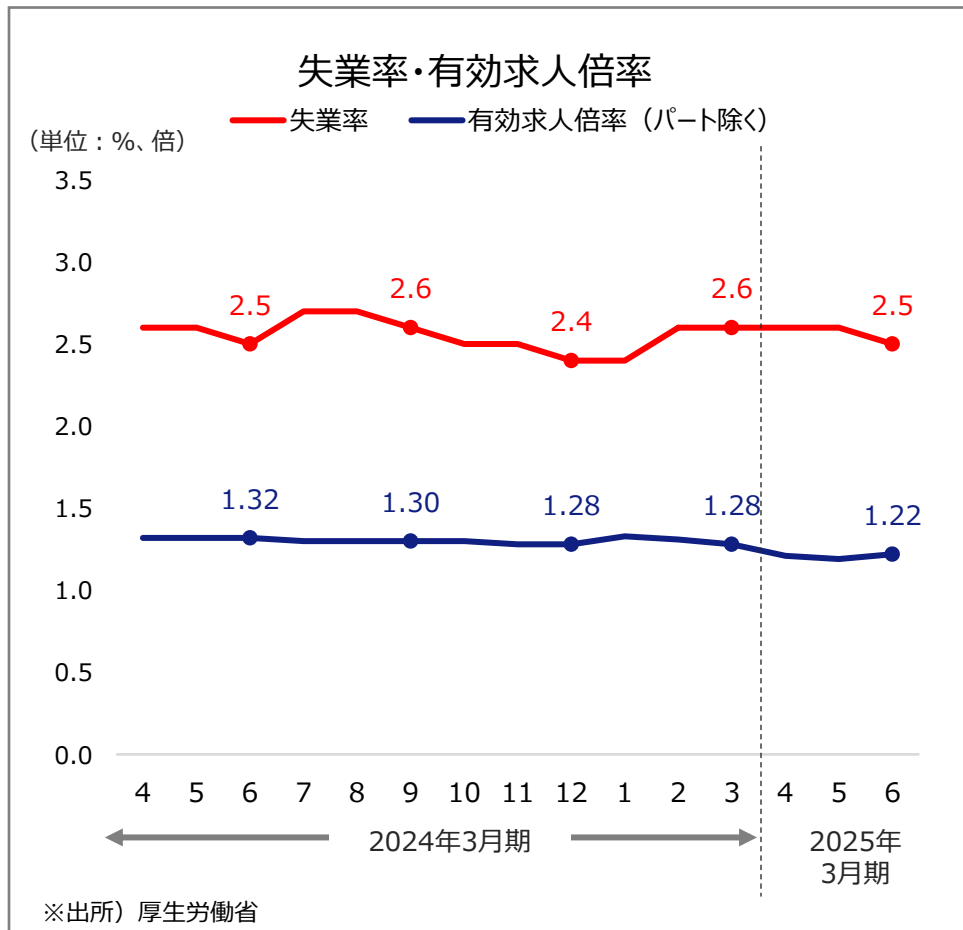
毎月返済額



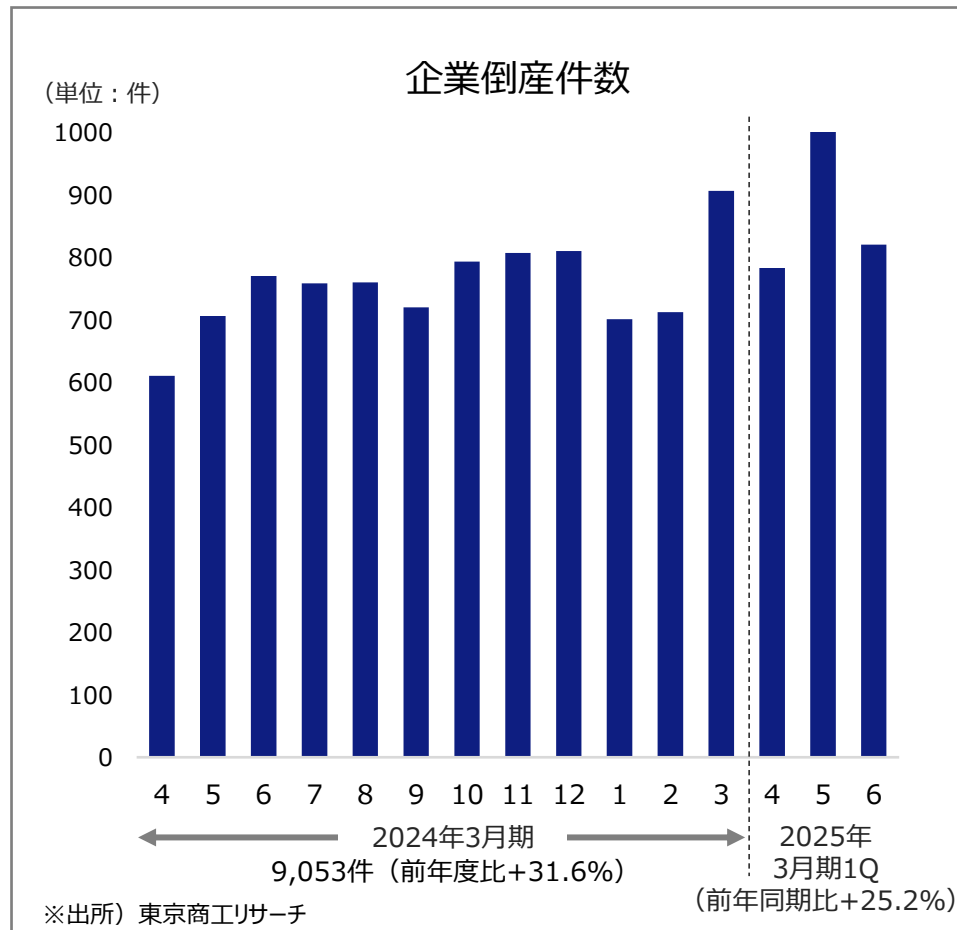
【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

良好な労働環境が継続しており、代位弁済と相関関係にある失業率に大きな変化はない

- 失業率、有効求人倍率
人手不足の状況が継続しており、失業率・有効求人倍率において悪化の兆候は見られなかった



- 企業倒産件数
政府のコロナ関連各種支援策の縮小に加えて、コスト上昇（物価、人件費等）により倒産が増加した





1. 決算の概要



2. 2025年3月期の取り組み進捗

【中期経営計画】2025年3月期の取り組み

中期経営計画の各種取り組みについて、着実に実施していく

中期経営計画
2023.4～2026.3

ビジョン

Next Phase～成長と価値創造～

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

中期経営計画 基本方針

2025年3月期の取り組み計画

基幹事業の
拡大
P15-17

新規住宅ローン市場での
事業規模拡大
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得
(インオーガニック成長)

- ✓ 新規保証実行金額1.8兆円 (YoY+7.5%)
- ✓ 他社との差別化やデジタルツール提供による案件獲得

周辺事業への
進出
P18

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

- ✓ 他の保証会社のM&Aなどによる保証債務残高6,100億円を獲得

- ✓ 金融機関と連携したスキームの確立

- ✓ 候補先企業の探索、アプローチを継続

- ✓ 保証業務および債権管理回収業務の受託拡大

企業価値の
向上
P18

ESG諸課題の解決

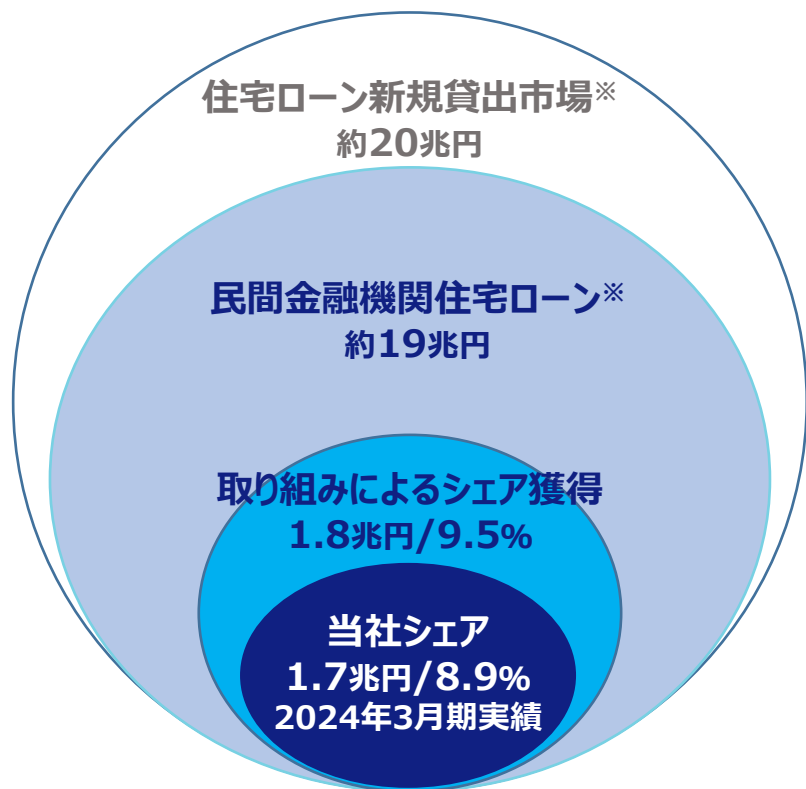
資本活用政策の実施

- ✓ 人的資本の活用、ガバナンス向上
- ✓ 空き家問題解決に向けた取り組み

- ✓ 成長投資と株主還元の実行
- ✓ 資本コストや株価を意識した経営に取り組む

住宅ローン新規貸出市場での当社シェアを中計最終年度までに9.5%を目指す

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

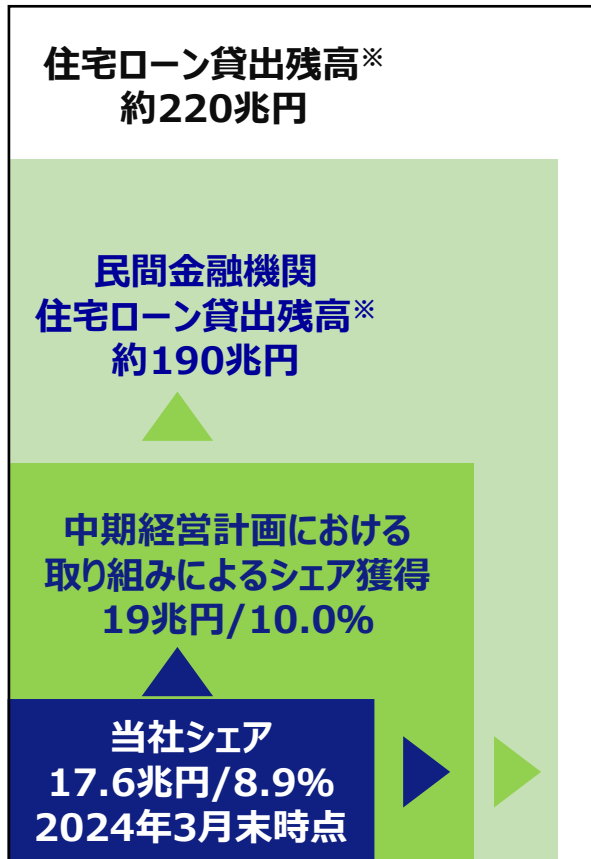
2025年3月期の取り組み進捗

- 前期に実施した「子育て世代応援キャンペーン」を、好評につき今期も実施、保証案件獲得につなげた
- 全国の支店網を活用した商品説明会および相談会を開催
- 業務効率化のため、当社商品内容や事務手続きに関するAIチャットボットを開発し提供
 - ・ 1ヵ月平均の利用数 = 1,658問（解決率85.8%）
- 新たな顧客層の獲得のため、楽天銀行に続くインターネット銀行との提携に向けた取り組みを継続

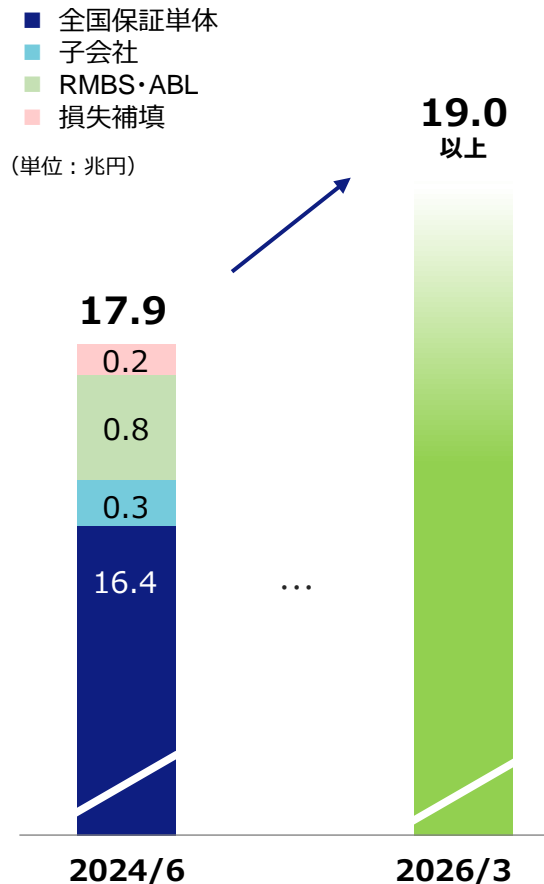


同業他社の保証残高獲得などの施策によりシェア拡大を図る

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



【中期経営計画】 保証残高の目標 (KPI)



2025年3月期における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

手法	獲得実績
M&A ちば興銀カードサービス社の 全株式を7月1日に取得	5,584億円
ABL貸付	1,015億円
合計	6,599億円

※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

【参考】インオーガニック成長の手法一覧

金融機関のリスク移転ニーズは増加傾向、各金融機関の状況に合わせ対応

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2024年 6月末時点	保証債務残高 16兆4,982億円	100%子会社化3社 保証債務残高 3,204億円	裏付債権額 8,221億円 長期貸付金計上額 142億円	裏付債権額 396億円 有価証券計上額 56億円	裏付債権額 2,381億円 損失補填対象となる 劣後受益権 360億円

事業拡大および企業価値向上のため、各種施策を実施

周辺事業への進出

協業、M&A・投資

- CVCを通じて、シナジー効果が発揮できるスタートアップ企業1社へ出資（2024年7月）

案件チャネル拡大

- 金融機関以外からの申込案件増加の取組推進
- 金融機関に効果的に案件を紹介するスキーム構築を継続

グループ会社活用

- みのり信用保証によるニッチ市場向け商品開発の継続
- あげぼの債権回収による受託案件獲得に向けた営業活動を継続

企業価値の向上

人的資本投資

- サクセッションプランに連動した人事評価制度へ改定
- 役員と従業員による会社ビジョン共有に関するディスカッションを実施

ガバナンス向上

- 各取締役の担当部店および権限移譲の見直しを実施
- 信用リスク管理体制の強化のため、新たなストレスシナリオの検討開始

気候変動対策

- 金融機関や地方自治体と、空き家問題解決に向けた協定を締結しSDGsの保証商品提供を開始

資本政策

- ちば興銀カードサービスの全株式を取得（2024年7月1日）
- 当社初となる自社株式の取得を実施



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2024年8月6日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness